

新島村の キャッシュレス化 が加速

6月10日の定例会において、既定の歳入歳出予算総額に歳入歳出それぞれ9,140万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を39億2,140万3,000円とする補正予算が成立しました。今回はその中から、今年度補正予算の目玉となる「キャッシュレス化推進事業」について詳しくご紹介します。（取材・写真：小久保利佳）

キャッシュレス化推進事業（産業観光課） 総事業費1,757万6,000円

コロナ禍における感染拡大防止対策・デジタル活用による地域経済の活性化を図るための東京都のキャッシュレス決済支援事業である。

1 PayPayポイント還元1,000万円（1回上限還元額1,000ポイント=1,000円）

9月に実施予定のポイント還元キャンペーンを目玉に、PayPayによるキャッシュレス決済の導入を推進していく。ポイントの還元利用想定対象は観光客と住民で、期間限定ながら1回の買い物で最大1,000円相当の還元と、電子決済サービス会社が独自で実施するキャッシュバックポイントも付与される。また、事業者がシステムを導入すれば、PayPayポイント還元システム管理と電子媒体での告知・事業者への告知ツール（QRコード掲示物・フラッグ）の提供がされる。

PayPayは全国の利用者数3,800万人以上、加盟店数316万カ所利用され、全国120以上の自治体と連携した実績がある。入金が早く、最短で翌日に入金されるので、事業者のメリットも大きい。



▲商工会職員とPayPayスタッフが地域の事業者を回り、キャッシュレス導入について詳しく説明。その場で直ぐにシステム導入ができていた。

2 AIRペイ・AIRレジ機械導入600万円（6万円×100台）

事業者にAIRペイおよびAIRレジを導入し、会計ソフトとの連動で確定申告や売上管理などが容易にできるように支援する。クレジットカード・交通系カード・デビットカード・電子マネー・スマートフォンなど幅広い決済手段に対応。導入事業者にはiPad・カードリーダー・レシートプリンターを支給支援する。

3 商工会委託費150万円（キャッシュレス化導入 フォローアップ業務委託）

地域に信頼のある商工会がサポートすることによって、島内のキャッシュレス化を拡大し、事業者の売上を伸ばし、事業の効率化を狙い、商工事業者の発展を目標とする。

4 その他 旅費・需用費7万6,000円



▲商工会では事業者と住民向けにチラシを制作。メリットや使い方などをわかりやすく伝える工夫をしていた。

質疑応答

Q 村営の施設（温泉ロッジ・温泉施設・博物館）のキャッシュレス導入の予定は？（小久保議員）

A 行政としては手数料があることが課題。国の指導で、わかりやすいやり方で、誰もが理解できる決済方法をやって、導入できると思う。

Q キャッシュバックというのは観光客に向けるのか？住民に向けるのか？どのような想定か？（木村議員）

A 将来的には事業者が潤う形を目指しているが、対象は観光客も住民も両方。住民にも還元したいので、9月からシルバーウィーク前ということで設定している。